# 平成二十七年国家公安委員会規則第十七号

見の聴取の実施に関する規則 結等に関する特別措置法の規定に基づく意 七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十 3

の聴取の実施に関する規則を次のように定める。の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見 を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産 律第百二十四号)第八条第九項の規定に基づき、 産の凍結等に関する特別措置法(平成二十六年法等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号 目 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等

### 総則 (第一条)

意見の聴取の進行(第七条―第十五 主宰者、代理人等 (第二条—第六条)

第四章 条 意見の聴取調書等(第十六条—第十八

#### 総則

#### 章

第一条 この規則において、次の各号に掲げる用 語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところ

手続法」という。)第十九条第一項の規定に(平成五年法律第八十八号。以下「準用行政第八条第四項において準用する行政手続法 年法律第百二十四号。以下「法」という。) 産の凍結等に関する特別措置法(平成二十六 一百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財 主宰者 国際連合安全保障理事会決議第千 2

される者を含む。)をいう。 の規定により当該通知が到達したものとみな規定による通知を受けた者(同条第三項後段 一 当事者 準用行政手続法第十五条第一項のより意見の聴取を主宰する者をいう。

るものと認められる者をいう。 をいう。以下同じ。) につき利害関係を有す し仮指定(法第八条第二項に規定する仮指定 当事者以外の者であって法に照ら

規定により意見の聴取に関する手続に参加する参加人。準用行政手続法第十七条第一項の る関係人をいう。 2

#### 第二章 主宰者、 代理人等

(主宰者の指名)

よる主宰者の指名は、意見の聴取の通知の時ま第二条 準用行政手続法第十九条第一項の規定に でに行うものとする。 3

2 な判断をすることができると認められる警察庁 要な法律に関する知識経験を有し、かつ、公正 職員のうちから指名する。 主宰者は、意見の聴取を主宰するについて必

なければならない。 安委員会は、速やかに、新たな主宰者を指名し のいずれかに該当するに至ったときは、国家公 主宰者が準用行政手続法第十九条第二項各号

第三条 準用行政手続法第十六条第三項(準用行 為をすることを委任する旨を明示した別記様式 は参加人のために意見の聴取に関する一切の行 を含む。)の規定による代理人の資格の証明は、 政手続法第十七条第三項において準用する場合 第一号の代理人資格証明書により行うものとす 意見の聴取の件名、代理人の氏名及び住所並び に当事者又は参加人が代理人に対して当事者又

2 (参加人) 代理人資格喪失届出書により行うものとする。 む。) の規定による届出は、別記様式第二号の 続法第十七条第三項において準用する場合を含 準用行政手続法第十六条第四項(準用行政手

第四条 準用行政手続法第十七条第一項の規定に 係る仮指定につき利害関係を有することの疎明 る を主宰者に提出することにより行うものとす を記載した別記様式第三号の参加人許可申請書 でに、意見の聴取の件名及び当該意見の聴取に よる許可の申請は、意見の聴取の期日の前日ま

旨を当該許可の申請を行った関係人に対し書面 規定による許可をしたときは、速やかに、その により通知するものとする。 (補佐人) 主宰者は、準用行政手続法第十七条第一項の

第五条 準用行政手続法第二十条第三項の許可の 申請は、意見の聴取の期日の前日までに、意見 により通知するものとする。 者に提出することにより行うものとする。 別記様式第四号の補佐人出頭許可申請書を主宰 は参加人との関係及び補佐する事項を記載した の聴取の件名、補佐人の氏名、住所、当事者又 許可をしたときは、速やかに、その旨を当該許 可の申請を行った当事者又は参加人に対し書面 主宰者は、準用行政手続法第二十条第三項の 2

陳述その他必要な補佐をすることができる。 補佐人は、意見の聴取の期日において意見の

4 5 自ら陳述したものとみなす。 取り消さないときは、当該当事者又は参加人が 補佐人の陳述は、当事者又は参加人が直ちに

期日に出頭させようとする補佐人であって既に 含む。)の規定により通知された意見の聴取の 手続法第二十五条後段において準用する場合を 係る事項につき補佐するものについては、新た 受けた準用行政手続法第二十条第三項の許可に に同項の許可を得ることを要しないものとす 準用行政手続法第二十二条第二項(準用行政 2

(参考人)

第六条 主宰者は、当事者若しくは参加人の申出 2 取の期日への出頭を求める者の氏名、住所及びに、意見の聴取の件名、参考人として意見の聴 求め、意見又は事情を聴くことができる。 考人として意見の聴取の期日に出頭することを により又は職権で、適当と認める者に対し、参 前項の申出は、意見の聴取の期日の前日まで

ものとする。 出頭申出書を主宰者に提出することにより行う て意見の聴取の期日への出頭を求める場合に 主宰者は、前項の申出に係る者に参考人とし

陳述の要旨を記載した別記様式第五号の参考人

3 する。 者又は参加人に対し書面により通知するものと は、速やかに、その旨を当該申出を行った当事

## 第三章 意見の聴取の進行

(意見の聴取の通知)

よる通知は、別記様式第六号の意見の聴取通知 第七条 準用行政手続法第十五条第一項の規定に 書により行うものとする。

第八条 国家公安委員会は、当事者の申出により 又は職権で、意見の聴取の期日又は場所を変更 することができる。 (意見の聴取の期日及び場所の変更)

より当事者及び参加人に通知しなければならな かに、その旨を別記様式第八号の変更通知書にの聴取の期日又は場所を変更したときは、速や 出することにより行うものとする。様式第七号の変更申出書を国家公安委員会に提 変更を求めるやむを得ない理由を記載した別記 前項の申出は、意見の聴取の期日又は場所の 国家公安委員会は、第一項の規定により意見

3

(文書等の閲覧の手続等)

|第九条 準用行政手続法第十八条第一項の規定に よる閲覧の求めは、意見の聴取の件名及び閲覧

れば足りる。 要となった場合の閲覧については、口頭で求め 見の聴取の期日における審理の進行に応じて必 出することにより行うものとする。ただし、 第九号の文書閲覧請求書を国家公安委員会に提 をしようとする資料の標目を記載した別記様

意

るものとする。 準備を行うことを妨げることがないよう配慮す 加人が意見の聴取の期日における審理に必要な おいて、国家公安委員会は、当該当事者又は参 参加人に通知しなければならない。この場合に の日時及び場所を当該閲覧を求めた当事者又は の場で閲覧させる場合を除き、速やかに、閲覧 第一項又は第二項の閲覧を許可したときは、そ 国家公安委員会は、準用行政手続法第十八条

十二条第一項の規定により当該閲覧の日時以降 を除く。)は、主宰者は、準用行政手続法第二 求めのあった意見の聴取の期日において閲覧さ があった場合において、国家公安委員会が当該 の日を新たな意見の聴取の期日として定めるも のとする。 せることができないとき(閲覧を拒否するとき 準用行政手続法第十八条第二項の閲覧の求め

(証拠書類等の提出を受けた場合の手続)

第十条 主宰者は、準用行政手続法第二十条第二 目録を作成しなければならない。 掲げる事項を記載した別記様式第十号の提出物 項又は準用行政手続法第二十一条第一項の規定 による証拠書類等の提出を受けたときは、 次に

意見の聴取の件名

提出を受けた年月日

提出をした者の氏名及び住

兀 提出を受けた証拠書類等の標目

2 3 等を提出した者に交付しなければならない。 は、その写しを当該提出物目録に係る証拠書 主宰者は、前項の提出物目録を作成したとき

号の還付請書と引換えに行わなければならな 受けた証拠書類等を速やかにこれを提出した者 に返還しなければならない。この場合にお て、当該証拠書類等の返還は、別記様式第十一 主宰者は、必要がなくなったときは、提出を

(意見の聴取の審理の公開)

第十一条 は、その旨を当事者及び参加人に通知するとと おける審理を公開することを相当と認めたとき 二十条第六項の規定により意見の聴取の期日に 国家公安委員会は、準用行政手続法第

なければならない もに、当該意見の聴取の期日及び場所を公示し

事務所の掲示板に掲示して行うものとする。 (意見の聴取の期日における陳述の制限等) 前項の規定による公示は、国家公安委員会の

第十二条 主宰者は、意見の聴取の期日に出頭し 認めるときは、その発言を制限することができ 審理の適正な進行を図るためにやむを得ないと 言するとき、その他意見の聴取の期日における た者が意見の聴取に係る事案の範囲を超えて発 主宰者は、前項に規定する場合のほか、意見 2

員会が別に定める措置をとることができる。 における審理の秩序を維持するため国家公安委 者に対し退場を命じ、その他意見の聴取の期日 めに必要があると認めるときは、秩序を乱した の聴取の期日における審理の秩序を維持するた (陳述書の提出の方法)

定による陳述書の提出は、提出をする者の氏第十三条 準用行政手続法第二十一条第一項の規 係る事案についての意見を記載した書面により 行うものとする。 名、住所、意見の聴取の件名及び意見の聴取に

(意見の聴取の続行の通知)

用する準用行政手続法第二十二条第二項本文の第十五条 準用行政手続法第二十五条において準 の規定による通知は、別記様式第十二号の意見第十四条 準用行政手続法第二十二条第二項本文 規定による通知は、別記様式第十二号の意見の の聴取続行通知書により行うものとする。 (意見の聴取の再開の通知)

聴取再開通知書により行うものとする。 第四章 意見の聴取調書等

(意見の聴取調書)

第十六条 準用行政手続法第二十四条第一項の調 し、主宰者がこれに記名押印することにより作六号及び第七号に掲げる事項を除く。)を記載 が行われなかった場合においては、第四号、第に掲げる事項(意見の聴取の期日における審理書は、別記様式第十三号の意見の聴取調書に次書 成しなければならない。

意見の聴取の件名

意見の聴取の期日及び場所

主宰者の職名及び氏名

参考人の氏名及び住所 意見の聴取の期日に出頭した当事者及び参 人又はこれらの者の代理人、補佐人並びに

> Ŧi. び住所並びに出頭しなかったことについての期日に出頭しなかった場合には、その氏名及 正当な理由の有無 当事者(代理人を含む。)が意見の聴取の

説明を行った警察庁職員の職名及び氏名 警察庁職員の説明の要旨

るものを含む。) の要旨 人、補佐人並びに参考人の陳述 当事者及び参加人又はこれらの者の代理 (陳述書によ

九 その他参考となるべき事項

目録を添付するほか、書面、図画、写真その他 意見の聴取調書には、第十条第一項の提出物 部とすることができる。 主宰者が適当と認めるものを添付して調書の

(意見の聴取報告書)

第十七条 名押印することにより作成しなければならな 告書は、別記様式第十四号の意見の聴取報告書 に次に掲げる事項を記載し、主宰者がこれに記 準用行政手続法第二十四条第三項の報

及び当該仮指定により自己の利益を害された 参加人の主張 仮指定の原因となった事実に対する当事者

2 第十八条 準用行政手続法第二十四条第四項の規 当事者又は参加人に通知しなければならない。 覧の日時及び場所を指定して当該閲覧を求めた その場で閲覧させる場合を除き、速やかに、閲 請求書を、意見の聴取の終結前にあっては主宰 閲覧をしようとする調書又は報告書の別を記載 法第二十四条第四項の閲覧を許可したときは、 委員会に提出することにより行うものとする。 者に、意見の聴取の終結後にあっては国家公安 定による閲覧の求めは、意見の聴取の件名及び した別記様式第十五号の意見の聴取調書等閲覧 (意見の聴取調書等の閲覧) 主宰者又は国家公安委員会は、準用行政手続

(施行期日) 則 抄

月五日)から施行する。 この規則は、法の施行の日(平成二十七 年十

員会規則第三号) (令和元年六月二一日国家公安委

(施行期日)

1 る。 この規則は、 令和元年七月一 日から施 行す

2 この規則による改正前の犯罪捜査規範、 に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成講習等に関する規則、外国等の行政庁等の免許 る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び 捜査共助等に関する法律に関する書式例、 型式認定の手続等に関する規則、届出自動車教 に関する規則、原動機を用いる歩行補助車等の る規則、盲導犬の訓練を目的とする法人の指定 る不当な行為の防止等に関する法律の規定に基 の防止等に関する法律施行規則、暴力団員によ 推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会 型式の検定等に関する規則、地域交通安全活動 境浄化協会等に関する規則、遊技機の認定及び 業務の適正化等に関する法律施行規則、 員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係 転車の防犯登録を行う者の指定に関する規則、 する能力を有する法人の指定に関する規則、自 能検定員審査等に関する規則、運転免許に係る 習所が行う教習の課程の指定に関する規則、 関する規則、交通事故調査分析センターに関す 員に関する規則、暴力追放運動推進センターに する法律施行規則、暴力団員による不当な行為 づく意見聴取の実施に関する規則、審査専門委 |関する規則、自動車の保管場所の確保等に関 風俗環 警備 玉 2 員会規則第一〇号)

助に関する規則、確認事務の委託の手続等に関 る法律施行規則、配偶者からの暴力等による被 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律聴取の実施に関する規則、国家公安委員会関係 する規則、届出対象病原体等の運搬の届出等に 約者確認に関する規則、 害を自ら防止するための警察本部長等による援 を利用して児童を誘引する行為の規制等に関す る法律施行規則、インターネット異性紹介事業 施行規則、特殊開錠用具の所持の禁止等に関す 等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の 規制等に関する法律施行規則、ストーカー行為 の陳述等の実施に関する規則、運転免許取得者 規則、無差別大量殺人行為を行った団体の規制 ための都道府県公安委員会による援助に関する 関する規則、 する規則、携帯音声通信役務提供契約に係る契 教育の認定に関する規則、ストーカー行為等の 業法施行規則、交通安全活動推進センターに関 特定物質の運搬の届出等に関する規則、古物営 に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見 する規則、不正アクセス行為の再発を防止する 遺失物法施行規則、 警備員等の検定等に関

う死体の死因又は身元の調査等に関する法律施 益の移転防止に関する法律の規定に基づく事務 することができる。 様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用 の規則による改正後のこれらの規則に規定する 規則に規定する様式による書面については、こ る小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行 別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関 決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施 特別措置法施行規則、国際連合安全保障理事会 会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実 行規則、死体取扱規則、国際連合安全保障理事 及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催 規則、猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会 則、被疑者取調べ適正化のための監督に関する の実施に関する規則、少年法第六条の二第三項 する規則及び重要施設の周辺地域の上空におけ する国際テロリストの財産の凍結等に関する特 施する国際テロリストの財産の凍結等に関する する規則、国家公安委員会関係警察等が取り扱 の指定に関する規則、行方不明者発見活動に関 に関する事務の一部を行わせることができる者

委員会規則第一三号) (令和二年一二月二八日国家公安

(施行期日)

第一条 この規則は、 (経過措置) 公布の日から施行する。

第二条 この規則による改正前の様式(次項にお いて「旧様式」という。)により使用されてい 様式によるものとみなす。 る書類は、当分の間、この規則による改正後の

れを取り繕って使用することができる。 旧様式による用紙については、当分の (令和五年五月二六日国家公安委

(施行期日)

第一条 この規則は、国際的な不正資金等の移動 和五年六月一日)から施行する。 る国際テロリストの財産の凍結等に関する特別 議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施す 等に対処するための国際連合安全保障理事会決 措置法等の一部を改正する法律の施行の日 令

(経過措置)

第二条 この規則による改正前の様式(次項にお いて「旧様式」という。)により使用されて

|別記様式第3号(第4条関係)

|別記様式第4号(第5条関係)



当事者又は参加人 の関係 神伝する事項 備考 用紙の大きさは、日本産業収格 A 4 とすること。

別記様式第7
号(第0
8条関係)

9022	<b>柳式〒6号 (87条</b>		
		意見の意取進知書 年	
	Я	国家公安委員会	
=	あなたに対する下記 百六十七号等を踏ま 収容による意味の軽	の事実と原現とする伝統定に係る国際連合安全保証課 支援が国が実施する影像の機能等に関する特別機能益数 数を下記のとおり行いますので通知します。 説	(公共選解干 (日本第 3 項
	意見の聴取の件名	£	
	関係となる法令の条 可	国際連合安全保障理事会決議等千二百六十七号等を踏 が見渡する財産の連絡等に関する特別課金法第8条第	此大稅が国 1.項
	阪倫室の原因と なった事実		
		¥ Л	
	意見の聴取の間日 意見の聴取の場所	年 月 第	# #+6
	意見の観覧 名 称 に関する事 格を所掌す る結職 所生地		
15	1 あなたは常見 下「肚供食物等 近春及び証務書	の翻版の期日に圧墜して意見を述べ、及び証券書類又に 」という。)を提出し、又は意見の観覧の期目への出開 類等を提出することができます。	証整数(A) R:代えて数
8	2 あなたは意見 る資料の閲覧を	の機能が終結するまでの間、当該仮指定の原因となった 求めることができます。	事項を証す
		観測に際しての智恵事項は裏面のとおりです。 ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。 日本遺棄規格A4とすること。	
an an	月底の大きさは、	ないできば、別的に記載の上、これをお行すること。 日本産業機構A4とすること。	
		(鹿) 意見の複数に指しての容皇事項	
	1 &&ch	・ 金里の聴取に企画しない場合には、あなたに代わって させ度等を述べ、及び延路費等を接出することがで 人の氏名及び在序生がに当該代理人に定用の聴取 委任する旨を様示した代理人業特証明書を国際公決者	
	100		
	<ol> <li>登見の報 件名、補行 可申請書を</li> </ol>	(取の期目において補佐人とともに出頭しようとする場 人人の氏名、伯秀、あなたとの情感及び補佐する事項を 意見の襲取の期日の前日までに主挙者に提出して許可	合には、意見の観歌の 記載した補佐人出頭許 を受けてください。
	<ul><li>3 参考人と その者の店 の何日まて</li></ul>	して意見の機数の期日に出頭させたい者がある場合には 名。住所及が開送の期日を記載した参考人出頭中出費 に主事者に提出してください。	、意見の機数の件名。 を、意見の機数の採日
	4 あなたか 写真出典に	病気その他のやむを得ない理由がある場合には、固定 より 音響の勝敗の質目では場所の姿質を由し中のこ	公安委員会に対し、変 とおできます
	5 あなた3 参してくた	はあなたの代理人が意見の聴取の類日に出版する場合 さい。	には、この機能器を持
		T	
	意見の鞭の主宰者	数 氏名	
	食見の際	瀬崎大 数	
	意見の趣の公開の無	有	
808		(1000年) (4月2日日 - 412日日 - 100日	_
	,	を見の物取 製日 変更中出書	
		4 A E	
	国家公安委員会		
		性质	
		氏名 月 日に において行われる意	I o
	期取の 舞 日 に	カーロー このいこけむれのあ こついては、下記のとおりやむを得ない理由があるの	cgg
	塘 別 更を申し出ます。		
		E	_

記載製価 1 所定の機能に載し得ないときは、別級に影響の上、これを断けすること。 2 不要の文字は、機様で滑すこと。 衛考 用級の大きさは、日本業規則為Aeとすること。

展 中	(記憶式第3号 (第8会	<b>50</b> (6) (4:515)	go energ	)	
サ 月 日 第 日 日本 日 日本 日 日本 日 日本 日 日本 日 日本 日 日				m	9
展 対抗性性	*	及の密取 <sup>業</sup>	H R M	2114	
関連の変更合 別 日 日 日かで行うとされている 日 日 日本 月 日 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日 日本 日本 日本 日本				* 7	в
# 月 日		R			
対抗の数の 数 2 で下記の上が実際にかりて着います。 ま 2 至人の数なの名 2 平人の数なの数2 中 月 2 中 月 3 中 月 3 日本の数なの数2 中 月 3 中 9 から 1 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年			180	化安安委員会	101
京集の報告の表     京里    田    田    田    田    田    田				において行うこ	さとしてい
X E R   X		所 を下記の		たので運知しま	er,
要系の報告の報告 中 月 日 中 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	意具の離取の折名				
業人の報告の報告 毎 分 から 毎 分 から またの報告の報告 であった またの報告の報告 下別のたぎらは、ITX高を開発的人 4 くがること。 日本 元 本 元 本 元 本 元 また 本 元 また 本 元 また か 月 ま		宋 王	81	亲更	Ø.
第4 からら 等 からら 東京の総合の機合  東京の総合の表現 東京の大きなは、江本製造的人もくすること。  「現在の大きなは、江本製造的人もくすること。  「現在の大きなは、江本製造的人もくすること。  「京本製造物・「水上の物」・マンのはい・・のかり  大 東 江 東 江 東 田 水 中 月 日			л в	44	л в
図機関数 (学校の大学は、機能の研究とと、 機能 / 開放の大学は、球球機関係内を立てなる。 関係の大学をは、球球機関係内を立てなる。 と関末関係ので、後の表別的 (***1978年1 ***1978年1 ***1988年1 ***1978年1 ***1978年	窓見の聊取の類日	19	9 106	15	9 pb
「実際の文章は、様間で呼ぶる。 種用 開発の文章をは、正正意義的人もとうをこと。 と記載であり、後々を開発し、1942年以下の1942年 大 単 花 覧 田 水 単 年 月 日	意見の雑取の場所				
(2004年19年) (2004年19月) (2004年19月		家で消すこと。			
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日			A 4 8 5 6	ct.	
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
文 審 瑟 聚 雄 水 審 年 月 日					
* Я н	記憶式聚 9号 (第 9 美	<b>50</b> (5) (4.515)	gs - 0222	#13 · -#59(E)	
		火黄拐	R H S	*	
国家公安委員会 腾				4	
	国家公安委員会	R			

成名				
年 月 日 において行われる意見の難 数に関し、下記の様目に係る資料の閲覧を求めます。				
	ia .			
意見の雑取の許名				
製覧をしようとす を資料の標目				
備号 州鉄の大きさは	、日本産業規格 A 4 とすること。			



記憶式第12号 (第148	b. #156	(REGE)	(45	LC ES	to -	-800	9020		
							an		9
	見の	18 EX	維汚	er M	in	90	*		
							44.	Л	Н
	M								
									6
4 3					K	311	て行	-2:1	EJLOW!
を下記のとおり 解	行 するの 関	で通知	L±	ţ,					
		1	В						
意見の練取の件を	ş								
意見の権取の指言	3			4		15		B 92	p-b
意見の語取の場別	P								
記載要領 不要の文字は、機能	ecms:	٤.							
備寺 用紙の大きさは	,日本産	英型格。	4 4 3	178	2.5	٠.			

別記憶式第13号 (第16条開係) (4元10元年)・一冊200 (市) 第 号 老月 の 耕 収 前 等

			44.	Я	Ħ
	出帯者の職名	3及び死4			
意見の権取の件名					49
意見の聴取の裏日					
意見の課取の場所					
当事者の仕所及び氏 名 (代復人・補恤人の 任所及び氏名)					
曲加人の体所及び氏 名 (代理人・神能人の 性所及び氏名)					
参考人の任用及び兵 名					
意見明 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は					
説明を行った警察庁 務員の務名及び見名					

|別記様式第14号(第17条関係)

別記様式第15号
(第18条関係)